



連載

フィールド・アイ

Field Eye

プリンストンから——②

関西学院大学 西村 智

Tomo Nishimura

アメリカにおけるポストコロナのテレワーク事情

アメリカは言わずと知れた車社会だ。プリンストンからニューヨークへ行く場合、たいいてい人はプリンストン駅かプリンストン・ジャンクション駅まで家用車で行き、駐車場に車を停めてから電車に乗る。マンハッタンまでは電車で1時間半足らずとあり、ニューヨークに通勤している人も少なくない。聞くとところによると、コロナ前の駅の駐車場は停める場所に困くらい混雑していたそうだ。それが、ポストコロナの現在、それほど混雑はしていない。これは、在宅勤務者が増えたためではないかと思っている。

◆日米で異なるテレワーク人口のトレンド

日本での雇用型テレワーカーの割合は、コロナ前より高い水準ではあるものの、コロナ禍のピーク時(2021年)から緩やかに減少傾向にある(国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査」)。一方、米国労働統計局が公表しているデータをみると、アメリカのテレワーク人口は2022年から2023年にかけて増加傾向にある。テレワークを提供する求人割合は上昇し(LinkedIn調査)、また、(大都市限定の調査結果だが)テレワーク求人検索も急上昇していることから、より多くの人がテレワークを求めるようになっていくことがわかる。専門家達は、この傾向が今後も続くことと予測している。アメリカでは、すでにテレワーク人口の増加が、オフィス街のビジネスや公共交通機関の売り上げを減少させ、また、不動産価格に大きな影響を与えはじめている。

テレワーク人口増加の背景には、フルリモートワー

クに代わり週に数日のリモートワークを行うハイブリッドワークが主流になったことがある。ハイブリッドワークは、リモートワークの欠点ともいえる従業員間のコミュニケーション不足を緩和させ、テレワーカーの孤独感、また、それがもたらす生産性や従業員満足度の低下を防止しつつ、テレワークのよさを生かせる働き方として注目を集めている。ハイブリッドワークへ向かう傾向は日本でも見られるが、なぜ日本ではテレワーク人口が増加しないのだろうか。

◆コロナ禍で変わったテレワークへの評価

コロナ前は、アメリカにおいてテレワークが生産性を低下させるのではないかと懸念があったという。しかし、ポストコロナの現在、テレワークへの評価は一変し、大多数はテレワークについて生産性を高める働き方として認識している印象を受ける。民間調査会社の調査結果や学術論文を見ても、おおむねポストコロナのテレワークの生産性はオフィスワークと同じか、より高いということで一致している。従業員にとってのテレワークはメリットが大きい一方、デメリットは小さいようだ。ノンボリの調査機関Pew Research Centerの調査では、7割の人がテレワークは仕事と生活のバランスをとるのに大いに役立ち、半数以上の人が業務遂行に役立つと回答している。一方で、大半の人はテレワークが仕事の割り当てや成功には影響しないと答えている。

日本でのテレワークへの評価はどうだろうか。コロナ前はアメリカ同様、テレワークにネガティブな印象を持つ人が多かったのではないだろうか。コミュニケーションの取りづらさやセキュリティ上の問題を懸念する声が聞かれた。それらに加えて、食わず嫌いな要素もあったように思う。ところが、コロナ禍で多くの人が否応なしにテレワークを強いられることになった。実際にテレワークを経験して、見方は変わったのだろうか。私自身の経験を振り返ると、コロナ禍に突入した2020年は、リモートワークに必要なソフトウェア、ハードウェアともに扱いに慣れていなくて、オンデマンドの教材を作成するのに夜中までかかり、ずいぶんと生産性が低下した。しかし、だんだんと機材やソフトウェアの扱いに慣れるにつれて、リモートワークのよさを実感するようになった。とりわけオンライン会議が増えたことにより出張が減って、かなりの時間の節約に繋がった。徐々に授業が対面に

戻り、今はハイブリッドワーカーである。社会的な交流も増えて精神面での健康度も上がった。つまり、私はハイブリッドワークのよさを感じている。もし、この実感が私だけではなくその他大勢の人も持っているならば、日本もいずれアメリカのようにハイブリッドワーカーが増加するだろうか。しかし、そんな単純な話ではないような気もする。

◆テレワークのメリットの日米格差

アメリカの従業員にとってテレワークの魅力は、よりよいワークライフバランスと通勤ラッシュの苦痛からの回避だけではない。週に数回、会社に行くだけでよいならば、必ずしもダウンタウンに住む必要はなくなり、郊外で暮らすという選択肢が生まれる。郊外に住むことができれば生活費を大幅にカットすることができる。

アメリカではダウンタウンと郊外では不動産価格に大きな差がある。郊外にいれば、より安くより広い家に住むことができる。家の価格は半分に広さは2倍というのも大げさな話ではない。昨今、日本でも東京23区の不動産価格の高騰を受けて、都心と郊外だとなりの差ができていくかもしれない。

しかし、アメリカで節約できるのは住居費だけではない。通勤に関していえば、時間の節約だけではなくお金の節約にもなる。アメリカでは居住地の選択は個人の自由ということで一般的に会社から通勤手当は支給されない。労働者の負担だ。だから、テレワークは通勤コストの節約に繋がる。車通勤の人は駅前の高い駐車場代とガソリン代の節約ができる。

また、州によって、税金が異なるのもアメリカの特徴だ。ニューヨーク州に比べて、プリンストンがあるニュージャージー州は所得税や消費税、光熱費が安い。

このように、アメリカでは日本と比べて、住居をダウンタウンから郊外に移すインセンティブが大きい。

その他、日米を比べて気になる差は、雇用型テレワーカーの女性比率である。アメリカでは女性比率が男性比率を上回る。特に、子供がいる女性のテレワー

ク比率が高い。それに対して、日本では男性のテレワーク比率の方が高い。家事・育児責任をより多く担っている人がテレワークという働き方を選択すると考えるのが自然だが、なぜ日本では雇用型テレワーカーの女性比率が低いのか。これは、単にテレワークが可能な職種に女性が少ないことが原因なのか、それとも、女性には男性にはないテレワークによるペナルティがあるのか。研究する意義があるかもしれない。

◆テレワークが経済に及ぼす影響

ハイブリッドワークの普及が経済に及ぼす結果について、ラトガース大学の Morris 教授らが興味深い研究を行っている (Morris, Ghent and Gregory 2024)。同論文は、コロナ前とコロナ後のテレワーク日数の変化を現実に合わせて4倍と想定し、この間に起きたテレワーク生産性の上昇をシミュレーションにより推計し、低スキル労働者と高スキル労働者の間で全要素生産性の相対的な変化が起きているという結果を得た。高スキル労働者の相対的な生産性の高まりは、オフィスワークからハイブリッドワークへの永続的なシフトを示唆しており、それは、ダウンタウンのオフィス賃料を低下させ、郊外の住宅価格を上昇させる。高スキル労働者はハイブリッドワークに従事する可能性が高いため、所得格差の拡大にも繋がる。アメリカでのハイブリッドワーク普及の影響は、今後も注目されるだろう。

参考文献

Morris A. Davis, Andra C. Ghent and Jesse Gregory (2024) "The Work-from-Home Technology Boon and Its Consequences," *Review of Economic Studies*, rdad114.

にしむら・とも 関西学院大学経済学部教授。最近の主な論文に "Cross-Country Comparative Study on Achievement of Desired Number of Children: With a Focus on the Impact of Child Education Expenses," In S. Matsuda (ed.) *Low Fertility in Advanced Asian Economies*, Springer Briefs in Population Studies, Springer, Singapore (2020 年)。労働経済学専攻。